

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月12日

上場会社名 **株式会社ケーズデンキ**

上場取引所 東

コード番号 8282

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.ksdenki.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 修一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 飯野 正信 TEL (029)226-2794

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	194,936	(14.0)	2,916	(22.7)	5,283	(4.5)
平成14年3月期	171,063	(3.3)	2,377	(1.6)	5,055	(5.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	1,920 (20.4)	111 02	110 95	6.8	8.0	2.7
平成14年3月期	2,411 (3.0)	137 81	137 44	9.1	8.0	3.0

- (注) 1. 持分法投資損益 平成15年3月期 8百万円 平成14年3月期 7百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 17,296,988株 平成14年3月期 17,497,203株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	68,745	28,847	42.0	1,666 71
平成14年3月期	62,696	27,281	43.5	1,582 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 17,308,228株 平成14年3月期 17,237,232株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	3,043	6,687	2,667	1,618
平成14年3月期	6,101	2,204	4,067	2,595

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法(新規) 1社
 (除外) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,000	3,000	1,150
通期	235,000	6,500	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円25銭

(平成15年5月19日付をもって当社普通株式1株を1.2株に株式分割(無償)することに伴い発行する株式3,461,954株を加えた20,770,182株で除した数値であります。)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘 要
(連結子会社) (株)東北ケーズデンキ	茨城県水戸市	4,400	家庭用電気 製品小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任 10名	(注) 2、3
(連結子会社) (株)モバイルシステムひたちなか	茨城県 ひたちなか市	30	家庭用電気製品 (携帯電話) 小売業	89.8	商品の仕入 資金援助 役員の兼任 2名	
(連結子会社) (株)デジックスケーズ	茨城県 つくば市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃借	
(持分法適用関連会社) (株)セブンデンキ	鹿児島県 指宿市	75	家庭用電気 製品小売業	31.2	商品の供給 資金援助 役員の兼任 1名	
(持分法適用関連会社) (株)ワンダーコーポレーション	茨城県 つくば市	2,489	家庭用電気 製品小売業	20.0		

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. (株)東北ケーズデンキについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	31,591百万円
	(2)経常利益	473百万円
	(3)当期純利益	84百万円
	(4)純資産額	3,570百万円
	(5)総資産額	13,741百万円

(2) 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社は「顧客第一主義」の理念のもとに「品質一番」「安さ一番」「サービス一番」をスローガンとして、地域社会に密着した「お客様に愛され親しまれる店」づくりを最大の課題とし、激しさを増す企業競争下において「利益ある成長」を続ける「強い会社」を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

そのような中で、当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、経営革新のための設備投資を行い店舗の新設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

c. 目標とする経営指標

当社は、ROI（投下資本利益率）に基づき投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資本経常利益率）が10%以上になることを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値が増大する様努力してまいります。

d. 中長期的な会社の経営戦略

また、当社は関東圏を、子会社である株式会社東北ケーズデンキは東北圏をメイン展開し、遠隔地につきましてはフランチャイズ展開を基本としながら、いずれも「地域一番店」を目指した出店を続けてまいります。

e. 会社の対処すべき課題

当社は、小型店舗の閉鎖を進める一方「地域一番店」を目指した競争力のある大型店の出店、いわゆるスクラップアンドビルドにより経営の効率化に努めてまいりました。

激しい企業競争の中で、当業界における有力企業と比較して収益性においては格差はないものの、企業規模においては格差があるためその格差を縮小することができるよう、今後の成長戦略を策定し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図っていきたいと考えております。

f. コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値すなわち株主価値を最大化するような経営を心がけております。そのためには、取締役会の活性化、店舗の活性化、資本の効率化及び生産性のアップ等が必要であると考えております。

取締役会及び幹部会（部長以上で構成）を毎月開催するほか、必要がある場合にはその都度開催し、営業会議は毎週開催するなど、現場における情報の共有化と迅速な意思決定を図っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度の営業の概況

当期におけるわが国経済は、前半は設備投資・個人消費が低迷し、各種構造調整圧力も根強く、国内部門の回復力が脆弱な中、輸出に牽引される形で緩やかな回復傾向を辿ってきました。しかしながら、後半に入りその輸出の増勢が鈍化し始め、足踏み感が強まってまいりました。こうした輸出の増勢鈍化を主因として、鉱工業生産も全体的に回復ペースが緩やかになってきました。一方、国内民需の回復力は総じて脆弱にとどまっております。こうした実体経済面での変調に加え、不良債権処理加速の方向に政策の軸足が大きく転換したことから、企業倒産などのデフレ圧力高まりへの懸念が急速に広がり、株価が大幅に下落しました。こうした株価低迷が企業・消費者マインドを悪化させてきております。

当家電販売業界におきましては、サッカーのワールドカップ開催を契機としてハイビジョンTVが好調なほか、デジタルカメラ、DVD、プラズマディスプレイTV、液晶TVなどのデジタル家電商品が大きく伸びました。

このような状況の中で当社は、消費者の視点に立った価格設定、アフターサービス、接客、品揃え等を心がけながら既存店舗の活性化に努めるとともに、茨城県を本拠地に、ゲームソフト・CD・書籍などのエンターテインメント専門店、家電専門店を運営する株式会社ワンダーコーポレーションと資本業務提携を行い、家電事業の一部が分社され、これを当社が譲受いたしました。

営業店舗につきましては、直営店9店、フランチャイズ（FC）店16店の計25店を開設し、直営店5店、FC店6店の計11店のスクラップを行いました。

これにより当期末の店舗数は直営店109店、FC店61店の計170店となりました。

以上の結果、売上高は1,949億36百万円（前期比114.0%）、経常利益52億83百万円（前期比104.5%）といずれも過去最高となりましたが、財務の健全化の観点から商品の評価基準及び評価方法を変更したことに伴い、たな卸資産評価変更差額19億72百万円を計上し、当期純利益は19億20百万円（前期比79.6%）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、短期的には外需の牽引力は期待できず、国内部門も各種下押し圧力にさらされる中で、景気後退局面が続くことが予想されます。

かかる状況下で、当家電販売業界におきましては、競争激化と収益性の低下が続く中、企業の淘汰・再編が進んでいくものと思われます。

このような中で当社は「本当の親切」をスローガンに商品、販売、サービスの向上に努め、さらに強固な財務体質、業界での高い収益力を梃子に積極的な店舗展開を行い株主価値の向上に努めていきたいと考えております。

次期の出退店につきましては、直営店6店、FC店2店の計8店を出店し、直営店7店のスクラップを予定しております。

これらによって平成16年3月期の業績予想につきましては、売上高2,350億円（前期比120.5%）、経常利益65億円（前期比123.0%）、当期純利益31億円（前期比161.4%）を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が減少（前期比74.0%）し、また次期に出店予定の店舗用地の取得等及び企業買収に伴う資金の支出等により、前期末に比し9億76百万円減少し、16億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、前期に比し30億57百万円減少し、30億43百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比し44億82百万円増加し、66億87百万円となりました。これは次期に出店予定の店舗用地の取得及び建物建築代金の一部支払い並びに保証金の差入れ等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、前期に比し67億35百万円増加し、26億67百万円となりました。これは主に設備投資及び子会社株式取得等のために長期借入金を新たに50億円調達したことによるものであります。

3. キャッシュ・フローの指標のトレンド

	第20期 平成12年3月期	第21期 平成13年3月期	第22期 平成14年3月期	第23期 平成15年3月期
株主資本比率（%）	46.9	40.1	43.5	42.0
時価ベースの株主資本比率（%）	86.7	46.3	35.7	42.3
債務償還年数（年）	-	9.6	2.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	6.6	24.5	12.9

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	3	1,648		2,625		976
2. 売掛金		7,947		5,917		2,030
3. たな卸資産		23,875		23,785		89
4. 繰延税金資産		460		328		131
5. その他		613		604		8
6. 貸倒引当金		10		15		5
流動資産合計		34,534	50.2	33,246	53.0	1,288
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	3	10,328		10,584		256
(2) 土地	3	8,014		5,277		2,737
(3) 建設仮勘定		864		-		864
(4) その他		1,229		1,913		684
有形固定資産合計		20,437	29.8	17,775	28.4	2,661
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		177		175		1
(2) その他		596		558		38
無形固定資産合計		773	1.1	734	1.2	39
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	² / ₃	1,778		1,427		351
(2) 長期貸付金		5,170		5,032		137
(3) 差入敷金保証金		4,855		3,545		1,309
(4) 繰延税金資産		174		145		28
(5) その他		1,116		882		233
(6) 貸倒引当金		95		92		2
投資その他の資産合計		12,999	18.9	10,940	17.4	2,059
固定資産合計		34,210	49.8	29,449	47.0	4,760
繰延資産		0	0.0	0	0.0	0
資産合計		68,745	100.0	62,696	100.0	6,049

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)						
流動負債						
1. 買 掛 金	3	18,705		15,941		2,764
2. 短期借入金	3	7,505		5,583		1,922
3. 未払法人税等		679		960		280
4. 繰延税金負債		29		40		11
5. 賞与引当金		694		651		42
6. その他		2,046		2,414		367
流動負債合計		29,661	43.1	25,592	40.8	4,069
固定負債						
1. 長期借入金	3	8,943		8,349		594
2. 退職給付引当金		746		628		117
3. 役員退職慰労引当金		126		116		10
4. その他		406		460		54
固定負債合計		10,223	14.9	9,554	15.3	668
負債合計		39,884	58.0	35,147	56.1	4,737
(少数株主持分)						
少数株主持分		13	0.0	268	0.4	254
(資本の部)						
資本金						
資本金		-	-	8,251	13.2	8,251
資本準備金						
資本準備金		-	-	8,124	12.9	8,124
連結剰余金						
連結剰余金		-	-	10,934	17.4	10,934
その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金		-	-	28	0.0	28
自己株式						
自己株式		-	-	27,281	43.5	27,281
資本合計						
資本合計		-	-	27,281	43.5	27,281
負債、少数株主持分及び資本合計						
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	62,696	100.0	62,696
資本金						
資本金	5	8,270	12.0	-	-	8,270
資本剰余金						
資本剰余金		8,143	11.9	-	-	8,143
利益剰余金						
利益剰余金		12,509	18.2	-	-	12,509
その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金		74	0.1	-	-	74
自己株式						
自己株式	5	2	0.0	-	-	2
資本合計						
資本合計		28,847	42.0	-	-	28,847
負債、少数株主持分及び資本合計						
負債、少数株主持分及び資本合計		68,745	100.0	-	-	68,745

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
			%		%		%
売 上 高		194,936	100.0	171,063	100.0	23,872	114.0
売上原価		171,734	88.1	148,901	87.0	22,833	115.3
売上総利益		23,201	11.9	22,161	13.0	1,039	104.7
販売費及び一般管理費	1	20,284	10.4	19,784	11.6	500	102.5
営業利益		2,916	1.5	2,377	1.4	539	122.7
営業外収益							
1. 受取利息		103		95		8	108.9
2. 仕入割引		2,437		2,672		235	91.2
3. 持分法による投資利益		8		-		8	-
4. その他		291		373		81	78.1
営業外収益合計		2,841	1.4	3,141	1.9	300	90.4
営業外費用							
1. 支払利息		224		252		28	88.8
2. 閉鎖店舗関連費用		120		107		12	112.1
3. 開店前店舗賃料		57		-		57	-
4. 持分法による投資損失		-		7		7	-
5. その他		72		95		23	75.8
営業外費用合計		474	0.2	463	0.3	10	102.4
経常利益		5,283	2.7	5,055	3.0	228	104.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	18		36		17	51.3
2. 収用補償収入		378		-		378	-
特別利益合計		397	0.2	36	0.0	360	1,076.2
特別損失							
1. たな卸資産評価変更差額		1,972		-		1,972	-
2. 有価証券強制評価損		228		262		34	86.9
3. ゴルフ会員権評価損		14		-		14	-
4. 固定資産除却損	4	13		75		61	18.1
5. 固定資産売却損	3	6		3		2	173.7
6. 貸倒引当金繰入額		-		77		77	-
7. 賃借店舗解約損		-		10		10	-
8. 役員退職慰労金		-		4		4	-
特別損失合計		2,235	1.1	434	0.3	1,801	515.0
税金等調整前当期純利益		3,445	1.8	4,658	2.7	1,212	74.0
法人税、住民税及び事業税		1,664	0.9	2,018	1.2	354	82.5
法人税等調整額		148	0.1	243	0.1	391	-
少数株主利益		9	0.0	-		9	-
少数株主損失		-	-	14	0.0	14	-
当期純利益		1,920	1.0	2,411	1.4	490	79.6

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	9,368	9,368
連結剰余金減少高		-	845	845
1. 配当金		-	437	437
2. 利益による自己株式消却額		-	407	407
当期純利益		-	2,411	2,411
連結剰余金期末残高		-	10,934	10,934
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,124	-	8,124
資本剰余金増加高		19	-	19
1. 増資による新株式の発行		19	-	19
資本剰余金期末残高		8,143	-	8,143
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,934	-	10,934
利益剰余金増加高		1,920	-	1,920
1. 当期純利益		1,920	-	1,920
利益剰余金減少高		344	-	344
1. 配当金		344	-	344
利益剰余金期末残高		12,509	-	12,509

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,445	4,658	1,212
減価償却費		1,238	1,277	39
有価証券売却損益		0	75	74
有価証券評価損		228	262	34
固定資産売却損益		391	33	358
固定資産除却損		13	75	61
ゴルフ会員権評価損		14	-	14
賞与引当金の増加額		42	5	37
退職給付引当金の増加額		117	59	58
受取利息及び受取配当金		120	127	7
支払利息		224	252	28
売上債権の減少額(増加額)		2,024	986	3,011
たな卸資産の減少額(増加額)		89	408	497
仕入債務の増加額		2,764	275	2,488
その他		289	714	1,003
小 計		5,173	8,740	3,566
利息及び配当金の受取額		49	72	22
利息の支払額		235	248	13
法人税等の支払額		1,944	2,462	517
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,043	6,101	3,057
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	70	70
有形固定資産の取得による支出		4,068	2,522	1,546
有形固定資産の売却による収入		645	150	495
投資有価証券の取得による支出		296	644	348
投資有価証券の売却による収入		182	949	766
子会社株式の追加取得		331	-	331
関連会社株式の新規取得		528	-	528
新規連結子会社の取得による支出	2	1,178	-	1,178
貸付けによる支出		560	800	240
貸付金の回収による収入		411	736	325
差入保証金の差入による支出		1,082	214	868
差入保証金の回収による収入		174	160	13
その他		57	90	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,687	2,204	4,482
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,660	2,599	4,259
長期借入による収入		5,000	2,100	2,900
長期借入金の返済による支出		3,683	2,740	943
利益消却目的等の自己株式取得による支出		1	407	405
株式の発行による収入		38	17	21
少数株主への配当		0	0	-
配当金の支払額		344	437	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,667	4,067	6,735
・現金及び現金同等物の増減額		976	170	805
・現金及び現金同等物の期首残高		2,595	2,766	170
・現金及び現金同等物の期末残高	1	1,618	2,595	976

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)東北ケーズデンキ、(株)モバイルシステムひたちなか及び(株)デジックスケーズの3社であります。</p> <p>連結子会社のうち、(株)デジックスケーズは、当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を期末日としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社である(株)セブンデンキ及び(株)ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に関連会社となった(株)ワンダーコーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 ただしAVソフト等一部の商品については売価還元法による原価法 （会計処理の変更） 従来、商品の評価基準及び評価方法は売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から先入先出法による低価法（ただしAVソフト等一部の商品については売価還元法による原価法）に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度に新コンピューターシステムが導入された結果、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は951百万円減少し、税金等調整前当期純利</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)東北ケーズデンキ及び(株)モバイルシステムひたちなかの2社であります。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社である(株)セブンデンキについて持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>益は2,923百万円減少しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により発生を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計処理の変更)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「建設仮勘定」は576百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました開店前の店舗にかかる賃料は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、「開店前店舗賃料」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている開店前店舗賃料は17百万円であります。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,009百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,918百万円
2. 関連会社に関するもの	2. 関連会社に関するもの
投資有価証券(株式) 569百万円	投資有価証券(株式) 33百万円
3. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務	3. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 30百万円	現金及び預金(定期預金) 30百万円
建物及び構築物 1,454百万円	建物及び構築物 1,649百万円
土地 4,312百万円	土地 4,421百万円
投資有価証券 54百万円	投資有価証券 66百万円
計 5,851百万円	計 6,167百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 30百万円	買掛金 30百万円
短期借入金 837百万円	短期借入金 931百万円
長期借入金 4,641百万円	長期借入金 4,327百万円
計 5,508百万円	計 5,288百万円
4. 偶発債務	4. 偶発債務
金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。	金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。
(株)正一電気 730百万円	(株)正一電気 790百万円
(株)セブンデンキ 153百万円	(株)セブンデンキ 181百万円
計 883百万円	計 971百万円
下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。	下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。
(株)ビッグ・エス 79百万円	(株)ビッグ・エス 119百万円
(株)正一電気 88百万円	(株)正一電気 101百万円
計 168百万円	計 221百万円
5. 当社の発行済株式総数 普通株式17,309,773株	
連結会社の保有する自己株式数 普通株式 1,545株	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 2,437百万円	広告宣伝費 2,804百万円
給料手当 6,546百万円	給料手当 6,180百万円
賞与引当金繰入額 694百万円	賞与引当金繰入額 651百万円
退職給付費用 359百万円	退職給付費用 293百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
消耗品費 531百万円	消耗品費 544百万円
減価償却費 1,185百万円	減価償却費 1,210百万円
地代家賃 2,747百万円	地代家賃 2,639百万円
租税公課 463百万円	租税公課 409百万円
連結調整勘定償却額 64百万円	連結調整勘定償却額 65百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地 18百万円	土地 36百万円
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 3百万円
その他の有形固定資産 0百万円	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 13百万円	建物及び構築物 74百万円
その他の有形固定資産 0百万円	その他の有形固定資産 1百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)デジックスケーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)デジックスケーズの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)デジックスケーズの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジックスケーズの現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)デジックスケーズの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,178百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,648百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	1,618百万円	流動資産	549百万円	固定資産	724百万円	連結調整勘定	0百万円	流動負債	88百万円	(株)デジックスケーズの取得価額	1,185百万円	(株)デジックスケーズの現金及び預金同等物	7百万円	差引：(株)デジックスケーズの取得による支出	1,178百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,595百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,625百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	2,595百万円
現金及び預金	1,648百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円																										
現金及び現金同等物	1,618百万円																										
流動資産	549百万円																										
固定資産	724百万円																										
連結調整勘定	0百万円																										
流動負債	88百万円																										
(株)デジックスケーズの取得価額	1,185百万円																										
(株)デジックスケーズの現金及び預金同等物	7百万円																										
差引：(株)デジックスケーズの取得による支出	1,178百万円																										
現金及び預金	2,625百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円																										
現金及び現金同等物	2,595百万円																										

(セグメント情報)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. 事業の種類別セグメント情報</p> <p>当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の額は、売上高基準、営業損益基準及び資産基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 所在地別セグメント情報</p> <p>海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。</p> <p>3. 海外売上高</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (その他)</td> <td>2,628</td> <td>663</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (その他)</td> <td>145</td> <td>88</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,773</td> <td>752</td> <td>2,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,021百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>457百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>24,465百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,686百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,473百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定 資産 (その他)	2,628	663	1,964	無形固定 資産 (その他)	145	88	56	合 計	2,773	752	2,021	1 年 内	591百万円	1 年 超	1,429百万円	合 計	2,021百万円	支 払 リ ー ス 料	457百万円	減価償却費相当額	457百万円	1 年 内	2,221百万円	1 年 超	24,465百万円	合 計	26,686百万円	1 年 内	129百万円	1 年 超	2,343百万円	合 計	2,473百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (その他)</td> <td>1,562</td> <td>528</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (その他)</td> <td>149</td> <td>62</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,712</td> <td>591</td> <td>1,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>21,347百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,287百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定 資産 (その他)	1,562	528	1,033	無形固定 資産 (その他)	149	62	86	合 計	1,712	591	1,120	1 年 内	321百万円	1 年 超	799百万円	合 計	1,120百万円	支 払 リ ー ス 料	306百万円	減価償却費相当額	306百万円	1 年 内	1,940百万円	1 年 超	21,347百万円	合 計	23,287百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
有形固定 資産 (その他)	2,628	663	1,964																																																																												
無形固定 資産 (その他)	145	88	56																																																																												
合 計	2,773	752	2,021																																																																												
1 年 内	591百万円																																																																														
1 年 超	1,429百万円																																																																														
合 計	2,021百万円																																																																														
支 払 リ ー ス 料	457百万円																																																																														
減価償却費相当額	457百万円																																																																														
1 年 内	2,221百万円																																																																														
1 年 超	24,465百万円																																																																														
合 計	26,686百万円																																																																														
1 年 内	129百万円																																																																														
1 年 超	2,343百万円																																																																														
合 計	2,473百万円																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
有形固定 資産 (その他)	1,562	528	1,033																																																																												
無形固定 資産 (その他)	149	62	86																																																																												
合 計	1,712	591	1,120																																																																												
1 年 内	321百万円																																																																														
1 年 超	799百万円																																																																														
合 計	1,120百万円																																																																														
支 払 リ ー ス 料	306百万円																																																																														
減価償却費相当額	306百万円																																																																														
1 年 内	1,940百万円																																																																														
1 年 超	21,347百万円																																																																														
合 計	23,287百万円																																																																														

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤 馨 (代表取締役加藤修一及び専務取締役加藤幸男の父)			-	被所有 直接0.67%			建物の賃借 (注) 1	3	-	-
	水谷 武久			当社監査役 株式会社ユーアイ電器 代表取締役	-			フランチャイズ契約に基づく商品供給及びフランチャイズ料の受領 (注) 2	2,608	売掛金	160

(注) 1. 事務所として使用しており、近隣の相場を参考にした価格によっております。

2. 水谷武久氏が、第三者 (株式会社ユーアイ電器) の代表者として行った取引であり、価格等についてはフランチャイズ契約に定められている一般的取引条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤 馨 (代表取締役加藤修一及び専務取締役加藤幸男の父)			-	被所有 直接0.60%			建物の賃借 (注) 1	3	-	-
	水谷 武久			当社監査役 株式会社ユーアイ電器 代表取締役	-			フランチャイズ契約に基づく商品供給及びフランチャイズ料の受領 (注) 2	2,263	売掛金	116

(注) 1. 事務所として使用しており、近隣の相場を参考にした価格によっております。

2. 水谷武久氏が、第三者 (株式会社ユーアイ電器) の代表者として行った取引であり、価格等についてはフランチャイズ契約に定められている一般的取引条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)																																																														
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>有価証券評価損</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>963百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>739百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>604百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	205百万円	ゴルフ会員権評価損	42百万円	未払事業税等	56百万円	賞与引当金繰入超過額	242百万円	退職給付費用否認	283百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	その他有価証券評価差額金	39百万円	その他	43百万円	繰延税金資産小計	963百万円	評価性引当額	224百万円	繰延税金資産合計	739百万円	固定資産圧縮記帳積立金	104百万円	その他	30百万円	繰延税金負債合計	134百万円	繰延税金資産の純額	604百万円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>有価証券評価損</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>818百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>581百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>432百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	133百万円	ゴルフ会員権評価損	37百万円	未払事業税等	80百万円	賞与引当金繰入超過額	188百万円	退職給付費用否認	235百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	繰越欠損金	62百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	その他	17百万円	繰延税金資産小計	818百万円	評価性引当額	237百万円	繰延税金資産合計	581百万円	固定資産圧縮記帳積立金	107百万円	その他	40百万円	繰延税金負債合計	148百万円	繰延税金資産の純額	432百万円
有価証券評価損	205百万円																																																														
ゴルフ会員権評価損	42百万円																																																														
未払事業税等	56百万円																																																														
賞与引当金繰入超過額	242百万円																																																														
退職給付費用否認	283百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	39百万円																																																														
その他	43百万円																																																														
繰延税金資産小計	963百万円																																																														
評価性引当額	224百万円																																																														
繰延税金資産合計	739百万円																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	104百万円																																																														
その他	30百万円																																																														
繰延税金負債合計	134百万円																																																														
繰延税金資産の純額	604百万円																																																														
有価証券評価損	133百万円																																																														
ゴルフ会員権評価損	37百万円																																																														
未払事業税等	80百万円																																																														
賞与引当金繰入超過額	188百万円																																																														
退職給付費用否認	235百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																														
繰越欠損金	62百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																														
その他	17百万円																																																														
繰延税金資産小計	818百万円																																																														
評価性引当額	237百万円																																																														
繰延税金資産合計	581百万円																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	107百万円																																																														
その他	40百万円																																																														
繰延税金負債合計	148百万円																																																														
繰延税金資産の純額	432百万円																																																														
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	住民税均等割	1.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	評価性引当額の増減	5.1%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																														
法定実効税率	41.6%																																																														
住民税均等割	1.8%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																														
法定実効税率	41.6%																																																														
評価性引当額の増減	5.1%																																																														
その他	1.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																														
<p>3.地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	2	2	0	219	267	47
債 券	-	-	-	100	103	3
そ の 他	-	-	-	161	176	15
小 計	2	2	0	481	547	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	571	515	55	548	455	92
債 券	59	59	-	-	-	-
そ の 他	458	400	58	221	201	19
小 計	1,090	975	114	770	657	112
計	1,092	978	113	1,251	1,205	46

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券強制評価損228百万円を計上しております。

2. 売却したその他有価証券 (単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
182	22	21	949	211	136

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	230	188
計	230	188

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券 社 債	-	59	-	-	-	103	-	-
計	-	59	-	-	-	103	-	-

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社2社については退職一時金制度を設けております。	当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社1社については退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 1,759百万円	イ. 退職給付債務 1,597百万円
ロ. 年金資産 731百万円	ロ. 年金資産 639百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,027百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 957百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異 280百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異 329百万円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) 746百万円	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) 628百万円
(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、2,710百万円であります。	(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、2,622百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 勤務費用 205百万円	イ. 勤務費用 162百万円
ロ. 利息費用 31百万円	ロ. 利息費用 36百万円
ハ. 期待運用収益 20百万円	ハ. 期待運用収益 18百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 35百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 7百万円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ) 251百万円	ホ. 退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ) 188百万円
(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金拠出額は、107百万円であります。	(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金拠出額は、104百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ. 割引率 2%	ロ. 割引率 2%
ハ. 期待運用収益率 3.2%	ハ. 期待運用収益率 3.2%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 5年~10年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数 5年~10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(継続企業の前提)

当連結会計年度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕
該当事項はありません。	_____

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

当社は平成15年 3 月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 . 平成15年 5 月19日付をもって平成15年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき1.2株の割合をもって分割する。
- 2 . 分割により増加する株式数 普通株式3,461,954株
- 3 . 配当起算日 平成15年 4 月 1 日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕	
1 株当たり純資産額	1,388円92銭	1 株当たり純資産額	1,318円91銭
1 株当たり当期純利益	92円52銭	1 株当たり当期純利益	114円84銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	92円46銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	114円53銭

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

品種別売上高

(単位：百万円)

期 別 品種別		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
音響商品	オーディオ	4,942	2.5	4,962	2.9	19	99.6
	テープレコーダー	5,902	3.0	5,830	3.4	72	101.2
	その他	1,068	0.6	1,033	0.6	35	103.4
	小 計	11,913	6.1	11,825	6.9	87	100.7
映像商品	カラーテレビ	19,305	9.9	15,886	9.3	3,419	121.5
	ビデオ及びビデオカメラ	8,092	4.2	8,133	4.8	40	99.5
	DVD	6,355	3.3	2,635	1.5	3,720	241.2
	その他	4,447	2.3	3,873	2.3	573	114.8
小 計	38,202	19.7	30,528	17.9	7,673	125.1	
情報機器	パソコン	45,297	23.2	41,033	24.0	4,264	110.4
	携帯電話	7,501	3.8	6,541	3.8	960	114.7
	その他	10,711	5.5	8,202	4.8	2,508	130.6
	小 計	63,510	32.5	55,776	32.6	7,733	113.9
家庭電化商品	冷蔵庫	12,121	6.2	11,287	6.6	833	107.4
	洗濯機	7,060	3.6	6,066	3.5	994	116.4
	クリーナー	3,934	2.0	3,289	1.9	644	119.6
	電子レンジ	2,630	1.4	2,413	1.4	216	109.0
	調理家電	7,767	4.0	6,734	3.9	1,032	115.3
	理美容・健康器具	7,234	3.7	5,752	3.4	1,482	125.8
	その他	6,723	3.4	5,561	3.3	1,161	120.9
小 計	47,471	24.3	41,106	24.0	6,365	115.5	
季節商品	エアコン	10,204	5.2	9,990	5.9	213	102.1
	扇風機	1,319	0.7	1,262	0.7	57	104.6
	電気暖房機	3,004	1.5	2,794	1.6	209	107.5
	石油・ガス暖房機	3,236	1.7	3,092	1.8	143	104.6
	その他	579	0.3	255	0.2	323	226.9
小 計	18,343	9.4	17,395	10.2	948	105.5	
その他	ソフト等	3,246	1.7	3,156	1.8	89	102.8
	その他	12,248	6.3	11,274	6.6	974	108.6
	小 計	15,494	8.0	14,430	8.4	1,063	107.4
合 計		194,936	100.0	171,063	100.0	23,872	114.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。